

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-183352

(P2002-183352A)

(43) 公開日 平成14年6月28日 (2002.6.28)

(51) Int.Cl.<sup>7</sup>

G 0 6 F 17/60  
1/00

識別記号

1 4 2

F I

G 0 6 F 17/60  
9/06

テーマコード(参考)

1 4 2 5 B 0 7 6  
6 6 0 C

審査請求 未請求 請求項の数3 O L (全 6 頁)

(21) 出願番号 特願2000-381205(P2000-381205)

(22) 出願日 平成12年12月15日 (2000.12.15)

(71) 出願人 000005223

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番  
1号

(72) 発明者 合戸 義和

福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番1号  
株式会社富士通九州システムエンジニア  
リング内

(74) 代理人 100086933

弁理士 久保 幸雄

最終頁に続く

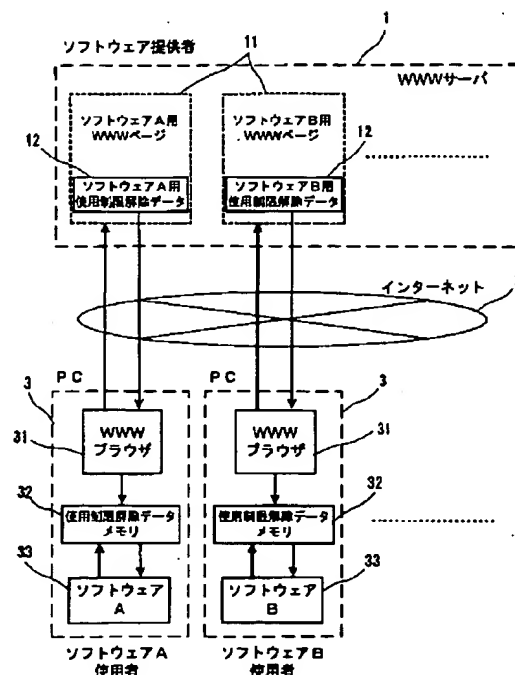
(54) 【発明の名称】 ソフトウェアの使用許諾方法及びコンピュータ読取り可能な記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 ソフトウェアの使用者が識別コードや登録コード等をキーボードから入力することなく、容易に使用許諾が得られ、かつ、ソフトウェアの提供者にも一定の利益が得られるソフトウェアの使用許諾方法を提供する。

【解決手段】 ソフトウェア提供者がソフトウェアと共に所定のURL情報を提供し、ソフトウェア使用希望者は、ソフトウェア33をソフトウェアコンピュータ3にインストールする際に、又は、ソフトウェア33を使用する際に、URL情報にしたがってWWWブラウザ31を用いて特定のWWWページ11にアクセスし、ソフトウェア提供者は、WWWページ11を閲覧したソフトウェア使用希望者に対して、ソフトウェアの使用を許諾するための使用制限解除データ12を、WWWページ11のデータが格納されているWWWサーバ1からWWWブラウザ31を介して与える。

本発明によるソフトウェアの使用許諾方法を実現するための基本構成例を示す図



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】コンピュータにインストールして使用するソフトウェアの使用許諾方法であって、ソフトウェア提供者が前記ソフトウェアと共に所定のURL情報を提供し、

ソフトウェア使用希望者は、前記ソフトウェアをコンピュータにインストールする際に、又は、前記ソフトウェアを使用する際に、前記URL情報にしたがってWWWブラウザを用いて特定のWWWページにアクセスし、前記ソフトウェア提供者は、前記WWWページを閲覧した前記ソフトウェア使用希望者に対して、前記ソフトウェアの使用を許諾するためのデータを、前記WWWページのデータが格納されているWWWサーバから前記WWWブラウザを介して与えることを特徴とするソフトウェアの使用許諾方法。

【請求項2】前記ソフトウェア使用希望者が前記WWWページにアクセスした際に、前記WWWページにおいて、前記ソフトウェア使用希望者に関するデータ入力を含め、該データ入力によってユーザ登録を行うことを特徴とする請求項1記載のソフトウェアの使用許諾方法。

【請求項3】コンピュータにインストールして使用するソフトウェアの制限解除データを得るためのプログラムであって、

(a) ソフトウェアの起動時に制限解除データの有無をチェックするステップと、

(b) 制限解除データが有る場合は、その制限解除データが有効か否かをチェックするステップと、

(c) 前記ステップ(a)で制限解除許諾データが無いと判断した場合、及び、前記ステップ(b)で前記制限解除データが無効であると判断した場合は、WWWブラウザと連動して所定のURL情報のWWWページにアクセスし、制限解除データを入手するステップとをコンピュータに実行させるためのプログラムが格納されたコンピュータ読取り可能な記録媒体。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、コンピュータソフトウェア（以下、単にソフトウェアという）の提供者が使用希望者に対して与える使用許諾の方法に関する。

## 【0002】

【従来の技術】通常、ソフトウェア（特にアプリケーションソフトウェア）は、CD-ROM、フレキシブルディスク等の記録媒体に記録された状態で市場に流通している。ソフトウェアの使用希望者が、そのソフトウェアを購入し、コンピュータにインストールする際に、ソフトウェアの提供者がソフトウェアパッケージと共に提供する識別コードの入力を求められることが一般的である。このような識別コードの入力は、ソフトウェアの著作権を守り、コピー等によって入手した不正なソフトウェアの使用を防ぐ目的で行われる。

【0003】また、近年は、数多くのコンピュータソフトウェアがパソコン通信やインターネットを介して配布され、流通している。このようなソフトウェアはオンラインソフトウェアと呼称され、無償で又は比較的安価な代金を支払うことにより使用することができる。通常、無償で利用できるオンラインソフトウェアはフリーソフトと呼称され、代金の支払を条件に使用が許諾されるオンラインソフトウェアはシェアウェアと呼称されている。

【0004】上記のようなオンラインソフトウェアのうち、シェアウェアについては、一定の試用期間が定められ、その試用期間を過ぎると所定の代金の支払が使用者に求められるのが一般的である。継続使用を希望する使用者は、代金を支払ったときにソフトウェアの提供者から登録コードを与えられ、ソフトウェアの所定の入力ダイアログでその登録コードを入力することにより、そのソフトウェアを継続して使用することができる。

## 【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記のようにソフトウェアのインストール時又は使用時に識別コードや登録コードをキーボードから入力する作業を煩わしいと感じる使用者は少なくない。また、このような識別コードや登録コードは意味のない文字（通常は数字及びアルファベット）の羅列であり、入力ミスが生じやすい。入力ミスが生じると、初めからコード入力をし直すことが求められる。

【0006】また、上述のオンラインソフトウェアのうち、フリーソフトの場合は、使用者にとっては登録コードの入力のような面倒な作業をしなくても自由に使用できるので有り難いが、ソフトウェアの提供者にとっては、使用者からのフィードバックが得がたく、ソフト開発に要したコストの回収ができないといったデメリットがある。

【0007】本発明は、上記のような従来の課題に鑑み、ソフトウェアの使用者が識別コードや登録コード等をキーボードから入力することなく、容易に使用許諾が得られ、かつ、ソフトウェアの提供者にも一定の利益が得られるソフトウェアの使用許諾方法を提供することを目的とする。

## 【0008】

【課題を解決するための手段】本発明のソフトウェアの使用許諾方法は、ソフトウェア提供者が前記ソフトウェアと共に所定のURL（uniform resource locator）情報を提供し、ソフトウェア使用希望者は、前記ソフトウェアをコンピュータにインストールする際に、又は、前記ソフトウェアを使用する際に、前記URL情報にしたがってWWW（ワールド・ワイド・ウェブ）ブラウザを用いて特定のWWWページにアクセスし、前記ソフトウェア提供者は、前記WWWページを閲覧した前記ソフトウェア使用希望者に対して、前記ソフトウェアの使用を

許諾するためのデータを、前記WWWページのデータが格納されているWWWサーバから前記WWWブラウザを介して与えることを特徴とする。

【0009】このような方法によれば、ソフトウェア使用希望者は、識別コードや登録コード等をキーボードから入力するといった面倒な作業をしなくても、所定のWWWページ（ホームページともいう）へアクセスすれば自動的に使用許諾が得られ、そのソフトウェアを使用することができるようになる。

【0010】また、ソフトウェア提供者は、そのWWWページへのアクセス件数（使用許諾件数）をカウントすることにより、ソフトウェア使用者数や使用頻度、それらの変化といった統計情報を得ることができる。更に、そのWWWページにいわゆるバナー広告を設けることにより、アクセス件数に応じた広告収入を得ることができる。

【0011】好ましくは、前記ソフトウェア使用希望者が前記WWWページにアクセスした際に、前記WWWページにおいて、前記ソフトウェア使用希望者に関するデータ入力を求め、該データ入力によってユーザ登録を行う。これにより、ソフトウェア使用者のユーザ登録と使用許諾を一括して行うことができ、必要に応じて使用者に関する統計データを得ることも可能になる。

【0012】また、本発明によるコンピュータ読取り可能な記録媒体は、コンピュータにインストールして使用するソフトウェアの制限解除データ（すなわち使用許諾データ）を得るためのプログラムであって、（a）ソフトウェアの起動時に制限解除データの有無をチェックするステップと、（b）制限解除データが有る場合は、その制限解除データが有効か否かをチェックするステップと、（c）前記ステップ（a）で制限解除許諾データが無いと判断した場合、及び、前記ステップ（b）で前記制限解除データが無効であると判断した場合は、WWWブラウザと連動して所定のURL情報のWWWページにアクセスし、制限解除データを入手するステップとをコンピュータに実行させるためのプログラムが格納されている。

【0013】例えば、コンピュータにインストールして使用するソフトウェアが格納された記録媒体に、上記のようなソフトウェアの制限解除データを得るためのプログラムを共に格納しておけば、該ソフトウェアの使用希望者は、識別コードや登録コード等をキーボードから入力するといった面倒な作業をしなくても、自動的に所定のWWWページへアクセスし、そのソフトウェアを使用するための制限解除データを入手することができる。

【0014】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施形態を図面に基いて説明する。図1は、本発明によるソフトウェアの使用許諾方法を実現するための基本構成例を示している。図1に示すように、ソフトウェア提供者はインター

ネット2に接続された（ワールド・ワイド・ウェブ）サーバ1にWWWページ（ホームページ）11を開設する。WWWページ11は、提供するソフトウェアごとに異なるページが用意され、それぞれのページには対応するソフトウェアの使用制限解除データ（すなわち、使用許諾データ）12が埋め込まれている。

【0015】使用制限解除データ12を含むWWWページ11の表示データ（コンテンツ）は、WWWサーバ1の記憶装置に格納されている。WWWサーバ1は、ソフトウェア提供者が所有するものに限らず、いわゆるインターネット・サービス・プロバイダが所有するものであってもよい。近年、多くのインターネット・サービス・プロバイダが、WWWサーバ上にホームページを開設するサービスを契約者に提供している。更に、CGI（コモン・ゲートウェイ・インターフェイス）を用いてホームページ上でプログラムを動作させるサービスを提供している。これにより、インターネット接続可能なパーソナルコンピュータ3からWWWブラウザ31を用いてWWWサーバ1との間でデータの授受を行うことが可能になる。このようなCGIスクリプトは、例えばPerl等の言語で記述され、HTMLで記述されたWWWページ11の表示データに埋め込むことができる。

【0016】ソフトウェアの新規使用を希望する者又は継続使用を希望する者（以下、ソフトウェア使用者という）は、パーソナルコンピュータ3からWWWブラウザ31を用いてソフトウェア提供者の特定のWWWページ11にアクセスする。そのWWWページ11のアドレスであるURL（uniform resource locator）情報は、通常、ソフトウェア提供者がソフトウェア33と共に提供する。

【0017】例えば、ソフトウェア33がオンラインソフトウェアの場合は、URL情報を記載したファイルがソフトウェア33のドキュメントファイルとして添付される。CD-ROM等の記憶媒体によってソフトウェアが提供される場合は、CD-ROMのケースや添付印刷物にURL情報を記載することができる。

【0018】あるいは、ソフトウェア33のインストーラ（インストール用プログラム）に、WWWブラウザ31と連動して特定のURLのWWWページ11に自動的にアクセスするプログラムを組み込んでおいてもよい。ソフトウェア33の起動処理ルーチンの中に、必要に応じてWWWブラウザ31と連動し、特定のURLのWWWページ11に自動的にアクセスするプログラムを組み込んでおいてもよい。

【0019】図2は、本発明のソフトウェアの使用許諾方法を適用したソフトウェア起動処理ルーチンの一例を示すフローチャートである。図1及び図2を参照しながら、ソフトウェア（A、B、・・・）の使用者がパーソナルコンピュータ3を用いてソフトウェアを起動したときの動作例を説明する。

【0020】ステップ#101において、ソフトウェア33を起動すると、ステップ#102において使用制限解除データが所定のメモリ（例えばオペレーションシステムのレジストリの一部として記憶される使用制限解除データメモリ）32に有るか否かがチェックされる。使用制限解除データメモリ32に使用制限解除データが有る場合はステップ#105にジャンプし、使用制限解除データが無い場合はステップ#103に移行する。

【0021】ステップ#103では、WWWブラウザ31が起動され、あらかじめ定められたURLのWWWページ11にアクセスする。WWWページ11では、バナー広告を含むソフトウェア提供者のあらかじめ用意された情報が表示される。ソフトウェア使用者がこのWWWページ11の閲覧を終了すると、自動的に使用制限解除データ12がWWWサーバ1からパーソナルコンピュータ3のWWWブラウザ31に転送される（ステップ#104）。ソフトウェア使用者の所定の操作を待って、例えばWWWブラウザ31に表示された閲覧終了ボタンをマウスでクリックする操作を待って、上記の使用制限解除データ12の転送を行うようにしてもよい。

【0022】WWWサーバ1からパーソナルコンピュータ3のWWWブラウザ31に転送された使用制限解除データは、パーソナルコンピュータ3の使用制限解除データメモリ32に保存される。

【0023】ステップ#105では、使用制限解除データメモリ32に保存されている使用制限解除データ12が有効か否かがチェックされる。例えば、フリーソフト等の場合に、使用制限解除データ12の有効期限（又は有効期間）を定め、その有効期限が経過すれば再度WWWページ11にアクセスすることを求めることが考えられる。ステップ#103及び#104を経てステップ#105に移行した場合はこのチェックは通常不要であるが、ステップ#102において使用制限解除データ12がすでに有る（YES）と判断されてステップ#105にジャンプした場合に必要となる。使用制限解除データ12が有っても有効期限が経過している場合もあるからである。

【0024】図3は、使用制限解除データ12の構造例を示すテーブルである。この例では、図1に示したWWWサーバ1の記憶装置にあらかじめ記憶する複数のソフトウェア用の使用制限解除データを1つのテーブルとして示している。図3のテーブルにおいて、ソフトウェア識別子は複数のソフトウェアのうちの1つを特定するために使用される。制限解除コードはソフトウェアのインストーラ又は起動処理プログラムにおいて、ソフトウェアの使用を許諾するためのデータ本体である。

【0025】有効期限は、上記のような有効期限（有効期間）が設定されている場合に必要データである。ソフトウェアの起動処理プログラムは、このデータに基づいて、使用制限解除データ12が有効であるか否かを判

断する。データ発行元識別子は、この使用制限解除データ12が正規のWWWサーバ1（WWWページ11）から取得したものであることをチェックするために用いられる。つまり、このチェックを上記のステップ#105における使用制限解除データ12が有効か否かのチェックに含めることができる。

【0026】図2のフローチャートに戻り、ステップ#105で上記のような使用制限解除データ12が有効か否かのチェックを経て、有効であると判断された場合に初めてソフトウェアの使用が可能となる（ステップ#106）。使用制限解除データ12が有効でなかった場合は、ステップ#103に戻り、WWWページ11にアクセスすることになる。

【0027】図4は、別の実施形態として、ソフトウェアのインストーラに本発明のソフトウェアの使用許諾方法を適用した例を示すフローチャートである。図1及び図4を参照しながら、ソフトウェア（A、B、・・・）の使用者がパーソナルコンピュータ3を用いてソフトウェアのインストーラを起動したときの動作例を説明する。

【0028】ソフトウェアの使用を開始すべく、そのインストーラ（インストール用プログラム）を起動すると（ステップ#201）、インストーラはWWWブラウザ31を起動し、あらかじめ定められたURLのWWWページ11にアクセスする（ステップ#202）。前述の実施形態と同様に、WWWページ11ではバナー広告を含むソフトウェア提供者のあらかじめ用意された情報が表示される。本実施形態では更に、ユーザ登録のためのデータ入力ソフトウェア使用者に求められる（ステップ#203）。ソフトウェア使用者は、画面表示にしたがって、住所、氏名、電話番号、メールアドレス等の書誌的事項を入力してユーザ登録を行う。ユーザ使用者の年齢層、性別、趣味等のより詳細な情報の入力を求めて統計データの収集に役立てることも可能である。

【0029】ユーザ登録が完了し、インストール処理が完了すると（ステップ#204）、そのソフトウェアの使用が可能になる（ステップ#205）。なお、WWWページ11で表示する情報には、バナー広告の他に、ソフトウェア提供者が提供する他のソフトウェアの宣伝広告、リリース予定のソフトウェア等の情報を含めることができる。更に、ソフトウェア以外の商品の販売情報を表示してもよい。

【0030】上記実施形態では、ソフトウェアの起動プログラム又はインストーラに、WWWブラウザを起動して所定のURLのWWWページに自動的にアクセスするようにしているが、本発明はこのような構成に限るわけではない。前述のようにドキュメントファイル等によってソフトウェアと共に提供されるURL情報とWWWブラウザを用いて、ソフトウェア使用者が手動でソフトウェア提供者の所定のWWWページにアクセスし、使用制

限解除データ（使用許諾データ）を取得するようにしてもよい。

【0031】本発明は、上記の実施形態及び図面の例示に限らず、種々の形態で実施することができる。

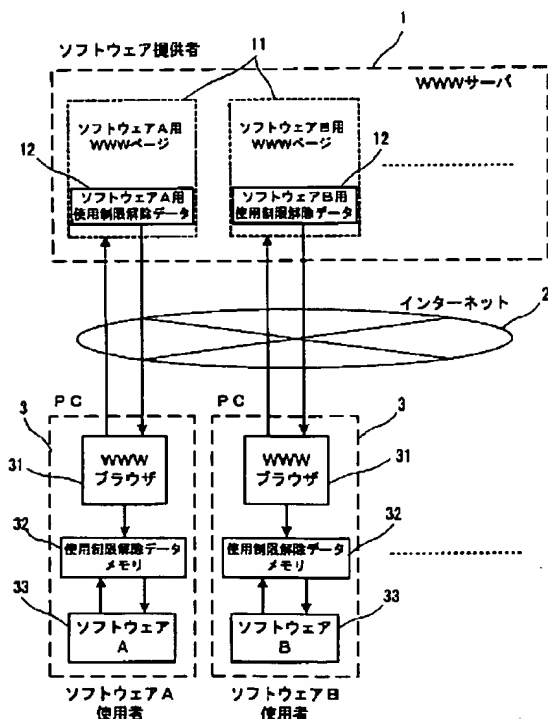
【0032】

【発明の効果】以上に説明したように、本発明のソフトウェアの使用許諾方法によれば、ソフトウェア使用希望者は、識別コードや登録コード等をキーボードから入力するといった面倒な作業をしなくても、所定のWWWページへアクセスすれば自動的に使用許諾が得られ、そのソフトウェアを使用することができるようになる。また、ソフトウェア提供者は、そのWWWページへのアクセス件数をカウントすることにより、ソフトウェア使用者数や使用頻度、それらの変化といった統計情報を得ることができる。更に、そのWWWページにいわゆるバナー広告を設けることにより、アクセス件数に応じた広告収入を得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明によるソフトウェアの使用許諾方法を実現するための基本構成例を示す図



【図1】本発明によるソフトウェアの使用許諾方法を実現するための基本構成例を示す図である。

【図2】本発明のソフトウェアの使用許諾方法を適用したソフトウェア起動処理ルーチンの一例を示すフローチャートである。

【図3】本発明のソフトウェアの使用許諾方法における使用制限解除データの構造例を示すテーブルである。

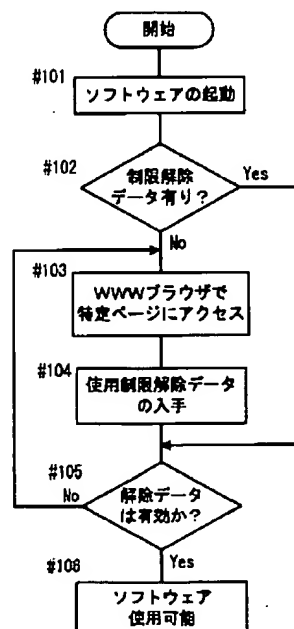
【図4】ソフトウェアのインストールに本発明のソフトウェアの使用許諾方法を適用した例を示すフローチャートである。

【符号の説明】

- 1 WWWサーバ
- 3 パーソナルコンピュータ
- 11 WWWページ
- 12 使用制限解除データ
- 31 WWWブラウザ
- 32 使用制限解除データメモリ
- 33 ソフトウェア

【図2】

本発明のソフトウェアの使用許諾方法を適用したソフトウェア起動処理ルーチンの一例を示すフローチャート



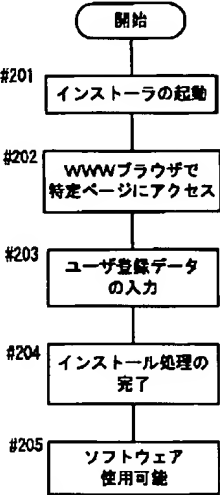
【図3】

本発明のソフトウェアの使用許諾方法における  
使用制限解除データの構造例を示すテーブル

ソフトウェア識別子	制限解除コード	有効期限	データ発行元識別子
SOFTWARE-A	93af6g8b8c	Wdy, DD-MON-YY HH:MM:SS	WWW.XXXX.YYY.ZZZ
SOFTWARE-B	84252ghbklg	Wdy, DD-MON-YY HH:MM:SS	WWW.XXXX.YYY.ZZZ
..	..	..	..

【図4】

ソフトウェアのインストーラに本発明のソフトウェアの  
使用許諾方法を適用した例を示すフローチャート



フロントページの続き

(72)発明者 山本 俊朗  
福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番1号  
株式会社富士通九州システムエンジニア  
リング内

Fターム(参考) 5B076 FB01 FC10